

相続税法(応用期・前半) 講義予定表

資格★合格クリアル

教材発送予定日	講義開始予定日	回数	区分	標準時間	講義の主な内容	理論解説	理論HW	個別問題集HW
2024年 1月9日(火)	2024年 1月11日(木)	1	手続-1	30	税額確定手続の原則 相続税の期限内申告①	7-1	7-1	-
		2	手続-2	30	相続税の期限内申告② 還付を受けるための相続税の申告	7-1,7-9	7-1,7-9	-
		3	手続-3	30	贈与税の期限内申告	7-2	7-2	-
		4	手続-4	30	相続税及び贈与税の納税地	7-8	7-8	-
		5	評価-19	30	宅地の評価(間口が狭小な宅地等、セットバックを必要とする宅地)	-	-	62・70
		6	評価-20	30	宅地の評価(不整形地)①	-	-	-
1月15日(月)	1月17日(水)	7	評価-21	30	宅地の評価(不整形地)②	-	-	63
		8	手続-5	30	期限後申告①	7-3	7-3	-
		9	手続-6	30	期限後申告②	7-3	7-3	-
1月22日(月)	1月24日(水)	10	手続-7	30	修正申告①	7-4	7-4	-
		11	手続-8	30	修正申告②	7-4	7-4	-
		12	評価-22	30	宅地の評価(がけ地、容積率の異なる2以上の地域にわたる宅地)	-	答練範囲	65・66
		13		60	第1回応用答練	-	-	-
1月29日(月)	1月31日(水)	14	評価-23	30	宅地の評価(無道路地)	-	-	64
		15	手続-9	30	更正の請求①	7-5	7-5	-
		16	手続-10	30	更正の請求②	7-5	7-5	-
		17	評価-24	30	宅地の評価(私道及び私道に接する宅地、造成中の宅地)	-	-	67・68
		18	評価-25	30	宅地の評価(地積規模の大きな宅地、都市計画道路予定地の区域内にある宅地、区分地上権の目的となっている宅地)	-	-	69・71・72
		19	贈与税-20	30	みなし贈与・遺贈財産(信託に関する権利①)	2-5	2-5	-
2月5日(月)	2月7日(水)	20	贈与税-21 評価-26	30	みなし贈与・遺贈財産(信託に関する権利②) 貸付金債権の評価 受取手形の評価	2-5	2-5	119
		21	評価-27	30	公社債の評価	-	-	116
		22	評価-28	30	証券投資信託の受益証券の評価	-	-	117
		23	手続-11	30	相続税の延納(総論)①	8-2	8-2	-
		24	手続-12	30	相続税の延納(総論)②	8-2	8-2	-
2月13日(火)	2月15日(木)	25	評価-29	30	ゴルフ会員権の評価	-	答練範囲	120
		26		60	第2回応用答練	-	-	-
		27	評価-30	30	家屋の附属設備の評価 建築中の家屋の評価	-	-	90
		28	評価-31	30	構築物の評価 動産の評価	-	-	94・95
		29	相続税-50	30	年金により支払を受ける場合①	3-3(2(2))	3-3(2(2))	-
		30	相続税-51	30	年金により支払を受ける場合②	3-3(2(2))	3-3(2(2))	16
2月19日(月)	2月21日(水)	31	相続税-52	30	みなし相続・遺贈財産(定期金給付契約に関する権利)	2-1(4) 3-3(2(4))	2-1(4) 3-3(2(4))	-
		32	相続税-53	30	みなし相続・遺贈財産(保証期間付定期金に関する権利) (契約に基づかない定期金に関する権利)	2-1(5,6) 3-3(2(3))	2-1(5,6) 3-3(2(3))	18
		33	贈与税-22	30	みなし贈与財産(定期金に関する権利・保証期間付定期金に関する権利)	2-3	2-3	-
2月26日(月)	2月28日(水)	34	評価-32	30	上場株式の評価(株式の割当等があった場合・課税時期の最終価格の特例①)	-	-	-
		35	評価-33	30	上場株式の評価(株式の割当等があった場合・課税時期の最終価格の特例②)	-	-	-
		36	評価-34	30	上場株式の評価(最終価格の月平均額の特例・株式に関する権利①)	-	-	-
		37	評価-35	30	上場株式の評価(最終価格の月平均額の特例・株式に関する権利②)	-	答練範囲	98
		38		60	第3回応用答練	-	-	-

※ 講義予定は税制改正等の状況により変更することがございます。変更がある場合は講義でお知らせいたします。

(担当：税理士 藤崎 仁)

相続税法(応用期・後半) 講義予定表

資格★合格ワレール

回数	教材発送予定日	視聴開始予定日	区分	標準時間	講義の主な内容	理論解説	理論HW	個別問題集HW
42	2024年 3月4日(月)	2024年 3月6日(水)	手続-13	30	物納①	8-4	8-4	-
43			手続-14	30	物納②	8-4	8-4	-
44			手続-15	30	物納の撤回	8-5	8-5	-
45			手続-16	30	特定の延納税額に係る物納	8-6	8-6	-
46			評価-37	30	農地の評価 山林の評価	-	-	91・92
47			相続税-54	30	立木の評価	3-3(2(5))	3-3(2(5))	-
			評価-38		相続人・包括受遺者が取得した立木			
48	3月11日(月)	3月13日(水)	相続税-55	30	特定計画山林の課税価格の計算の特例①	3-5	3-5	-
49			相続税-56	30	特定計画山林の課税価格の計算の特例②	3-5,7-5	3-5,7-5	93
50			手続-17	30	農地等についての相続税の納税猶予及び免除等①	8-9	8-9	-
51			手続-18	30	農地等についての相続税の納税猶予及び免除等②	8-9	8-9	-
52			手続-19	30	農地等についての相続税の納税猶予及び免除等③	8-9	8-9	-
53	3月18日(月)	3月21日(木)	手続-20	30	農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予及び免除①	8-7	8-7	-
54			手続-21	30	農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予及び免除②	8-7	8-7	-
55			60	60	解法マスター講義 (未分割遺産に対する課税(未分割立木を含む))	-	答練範囲	53
			60	60	第4回応用答練	-	-	-
57	3月25日(月)	3月27日(水)	評価-39	30	宅地の評価(定期借地権等)	-	-	79
58			評価-40	30	特殊な賃貸借契約による宅地の賃借等①	-	-	-
59			評価-41	30	特殊な賃貸借契約による宅地の賃借等②	-	-	88
60			手続-22	30	非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例①	8-19	8-19	-
61			手続-23	30	非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例②	8-19	8-19	-
62			手続-24	30	非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例③	8-19	8-19	-
63	4月1日(月)	4月3日(水)	手続-25	30	非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例①	8-18	8-18	-
64			手続-26	30	非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例②	8-18	8-18	-
65			贈与税-27	30	相続時精算課税制度(適用者の特例②)	6-2(3)	6-2(3)	-
			手続-27		非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相続税の課税の特例	8-20	8-20	-
66			手続-28	30	非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除の特例①	8-21	8-21	-
67	手続-29	30	非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除の特例②	8-21	8-21	-		
68	4月8日(月)	4月10日(水)	評価-42	30	宅地の評価(転借権、転賃借地権、貸家建付借地権)	-	-	75・77
69			手続-30	30	相続時精算課税に係る贈与税の申告内容の開示等	7-7	7-7	-
70			贈与税-28	30	みなし贈与・遺贈財産(負担付贈与・負担付遺贈)	2-4(3)	2-4(3)	41
71			60	60	過去問演習(取引相場のない株式の評価/類似業種比準価額)	-	答練範囲	104・105
72	60	60	60	60	第5回応用答練	-	-	-
			72	72	個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除①	8-13	8-13	-
73	4月15日(月)	4月17日(水)	手続-32	30	個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除②	8-13	8-13	-
74			手続-33	30	個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除①	8-11	8-11	-
75			手続-34	30	個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除②	8-11	8-11	-
76			贈与税-29	30	相続時精算課税制度(適用者の特例③)	6-2(2)	6-2(2)	-
			手続-35		個人の事業用資産の贈与者が死亡した場合の相続税の課税の特例	8-12	8-12	-
77			相続税-57	30	小規模宅地の特例(適用関係)	3-4(5)	3-4(5)	-
78	4月22日(月)	4月24日(水)	手続-36	30	連帯納付の義務	8-1	8-1	-
79			評価-43	30	取引相場のない株式の評価(特定の評価会社の株式)	-	-	113・114
80			評価-44	30	取引相場のない株式の評価(類似業種比準価額の修正等)	-	-	115
81			60	60	過去問演習(取引相場のない株式の評価/純資産価額)	-	答練範囲	108・109
81	60	60	第6回応用答練	-	-	-		

※ 講義予定は税制改正等の状況により変更することがございます。変更がある場合は講義でお知らせいたします。

(担当: 税理士 藤崎 仁)